



ADRC Highlights

Vol.90

Asian Disaster Reduction Center Biweekly News

April 1, 2004

➤ 自然災害軽減に関する世界会議が2月19-22日、インド・デリーにて開催

2004年2月19-22日、インド政府内務省は、インド技術者協会との共催で自然災害軽減に関する世界会議を同国ニューデリーで開催しました。開発途上国が直面している問題に焦点を当てた当会議は、自然災害がもたらす課題と取組みの紹介や世界中のベストプラクティスの適用を通じて被害軽減戦略を練っていく目的で行われました。この会議はまた、2005年に神戸で開催される国連防災世界会議へ向けた準備・テーマ別イベントの一つと位置づけられたものでした。



初日は、バジパイ・インド首相が開会宣言を行い、関係閣僚や大臣が聞き入るなか、基調講演を行いました。講演の中でバジパイ首相は、グジャラート地震でのインド政府の経験やイラン（バム）地震の影響、そしてアジア地域において持続可能な開発のための総合的な災害リスク管理の必要性について強調されました。その他の講演者全員についても、開発途上国における災害による被害の深刻さや防災を国土開発計画に組み込むことが重要との認識の中で発表がありました。

アジア防災センター(ADRC)からはスリガウリ・サンカル客員研究員が出席し、初日に行われた本会議セッション「災害と開発面での災害の影響の世界情勢」において講演を行い、その後パネリストとしても参加しました。サンカル研究員は、経済と災害のインパクトの関係や人材育成の問題を中心に話をすすめ、自然災害による被害軽減に対しては、ADRCのTDRMアプローチを提案しました。他に「予防の文化の普及推進とコミュニティレベルでの災害リスク認識のギャップ解消」、「防災の枠組みと国連開発目標(MDG)へのリンクの確立を同時に発展させる」といった提案も行いました。ADRCの元客員研究員であり、現在はインド政府内務省職員のパスリジャ氏とプラカッシュ氏も、会議運営に従事しました。

最終日には、アドバニ・インド副首相が閉会宣言を行うとともに、4日間にわたり議論された主な問題点を取り上げ、会議成果としてニューデリー宣言を発表しました。この件につきましては、サンカル客員研究員(sanker@adrc.or.jp)までお願いします。

➤ 国際防災オープンフォーラムが3月23日 国連大学にて開催、100名強が参加

アジア防災センターは、国連大学および内閣府、国連国際防災戦略(ISDR)事務局との共催により、また日本放送協会(NHK)の後援により、国際防災オープンフォーラム「思わぬ災害に備えよう：巨大都市の異常洪水～「世界水の日」(3月22日)と「世界気象の日」(3月23日)に考える～」を3月23日、東京の国連大学にて開催しました。このフォーラムは、2005年1月に兵庫県神戸市で開催される「国連防災世界会議」へ向けて、国際防災協力の必要性について関心を高めるために開催したもので、当日は100名を超える参加者がありました。



講師は、守田優(芝浦工業大学教授)、山本孝二(前気象庁長官)、戸田圭一(京都大学防災研究所教授)、Lorna P. Victoria(フィリピン災害予防センター長)で、それぞれ「水害軽減におけるコミュニティの役割～過去の教訓から学ぶ～」、「洪水に関わる予測技術と近年の異常気象の傾向について」、「都市水害とその予測」、「洪水被害軽減のためのコミュニティの参画」と題し発表。参加者は都市水害の現状と課題について理解を深めました。国連大学の高橋首席学術顧問をコーディネーターとしたパネルディスカッションも行われ、高橋顧問は、総括として、今後は都市化に伴って発生する新しいタイプの災害をにらみながら都市計画を進めることが重要と締めくくりました。

➤ アジア最新災害情報:トルコの地震

2004年3月25日東部トルコのエルツルム地域でマグニチュード5.1の地震が発生した。4000人が地震の影響を受け、死者は9人、30人が重傷を負いました。(2004年3月26日付OCHAレポートより)

➤ お知らせ:ADRC吉村主任研究員が異動

同センターの吉村主任研究員が3月末をもって、派遣元の兵庫県庁へ戻ることになりました。同主任研究員の今後のご活躍をお祈りいたします。

ご意見・ご要望等があれば
右記までご連絡ください。

編集・発行： **Asian Disaster Reduction Center(アジア防災センター)**
〒651-0073 神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2 ひと未来館5F
E-mail: editor@adrc.or.jp TEL: 078(230)5540 FAX: 078(230)5546
誌代・送料： 無料 / 毎月2回発行(予定)